

第50期 年次報告書

2018年5月1日～2019年4月30日



株主の皆様へ

平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第50期（2018年5月1日～2019年4月30日）の報告書をお届けするにあたり、業務の概況及び業績等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度は「営業の概況」でご説明いたしますように、食品分野の売上高は減少したものの、非食品分野の売上高が増加したことから、売上高は25億35百万円、原材料や運送費等のコスト上昇等により、営業利益は80百万円、経常利益は85百万円、減損損失の発生により親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円となりました。

当社グループは、中期的展望として『パイオニアブランド復活』をスローガンとし、以下を重要課題と位置づけて取り組んでまいりました。

- ①中核製品の商品力再強化
- ②有望拡販エリアへの営業リソース再配置
- ③機能商品の開発推進
- ④海外販路を含めた新たな販売先開拓
- ⑤有望ディーラー／顧客先への製品説明会開催
- ⑥成長戦略に根ざした戦略的投資の「選択と集中」

有望なディーラー、及びエンドユーザーに対する効率的な製品訴求、優先的な営業活動が功を奏して新規の受注案件獲得が大幅に伸長しましたが、中核製品の商品力強化が年度末まで遅れたことや、機能商品の開発遅れ、原材料価格の高騰等が影響し、増収減益の結果となりました。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行うことを基本方針としており、期末配当金を1株当たり5円とし、2019年1月に実施済みの中間配当金1株当たり5円に加え年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解をいただき、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月



代表取締役社長

大塚茂樹

今後の見通し

今後の見通しとしましては、世界的な景気減速や不安定な原油価格の変動などによる影響が懸念され、その動向は当社の経営を左右する要因の一つであります。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度から掲げた『パイオニアブランド復活』を達成すべく、継続して以下の重要な施策に注力してまいります。

- ①機能商品の開発で新たなビジネスの柱を構築
- ②製品品質向上で既存の市場シェアを死守
- ③海外販路を含めた新たな顧客の開拓と拡大
- ④営業力の強化
- ⑤10年先を見据えた経営資源の活用

上記の重点施策を着実に推し進め、持続的な価値創造とお客様のご要望に応えられるサービスの質を高めることにより、更なる飛躍に取り組んでまいります。

売上高	次期予想 (第51期)	2,705百万円	(前期比 6.7% 増)
	当期(第50期)	2,535百万円	
営業利益	次期予想 (第51期)	84百万円	(前期比 4.9% 増)
	当期(第50期)	80百万円	
経常利益	次期予想 (第51期)	86百万円	(前期比 0.9% 増)
	当期(第50期)	85百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	次期予想 (第51期)	57百万円	(前期比 7.0% 増)
	当期(第50期)	53百万円	

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境の改善傾向の持続を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題の動向が世界経済の減速要因となることが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、新規顧客開拓活動を進め、特に非食品分野の開拓に注力してまいりました。その結果、食品分野の売上高が減少したものの、非食品分野の売上高が増加したことから、売上高は25億35百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

利益につきましては、原材料の市場価格が高い水準で推移したことや、物流業界のコスト上昇等により、営業利益は80百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。また、受取配当金を加えた経常利益は85百万円（前連結会計年度比14.5%減）、減損損失4百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

売上高を用途別にみますと、食品用途では、惣菜用のセントラルキッチンへの開拓により学校給食や介護食、弁当用などが増加、農産用の規格袋が増加したものの、前連結会計年度に増加した畜産用が減少、長引く漁獲高減少の外的要因から水産用が大きく減少したことなどから、14億90百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

非食品用途は、医療分野での輸液外袋が減少したものの、産業分野での機械・電子部品関連での需要が好調で、5億62百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（SPパック）は減少するも、ラミネート品や脱酸素剤の仕入商品が増加したことや子会社での受託加工売上の増加により、4億83百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

用途別売上高は次のとおりであります。

■ 売上高の内訳

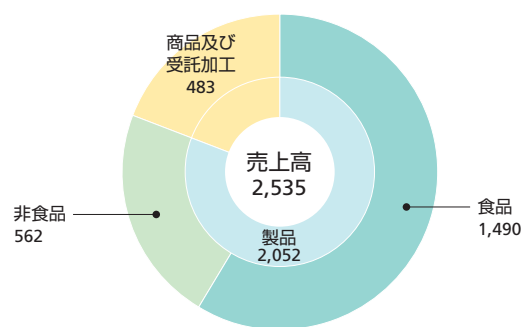
(単位：百万円)

用途別	第50期 (2018年5月1日から 2019年4月30日まで)		前連結会計年度比(%)
	売上高	前連結会計年度比(%)	
製 品			
食 品	1,490	△0.1	
非 食 品	562	3.6	
製 品 合 計	2,052	0.9	
商品及び受託加工	483	1.1	
合 計	2,535	0.9	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

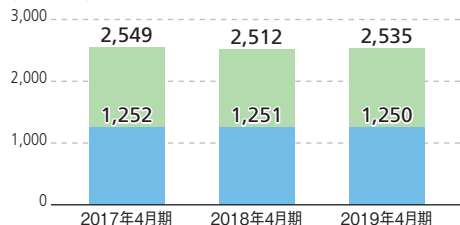
■ 第50期実績

(単位：百万円)



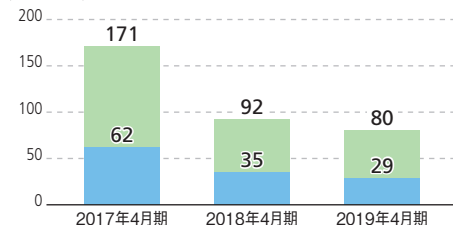
売上高

(単位:百万円)



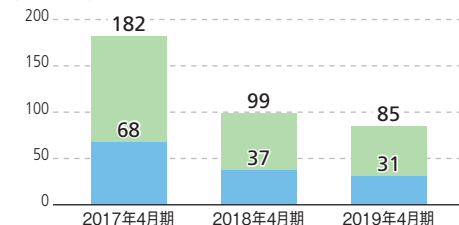
営業利益

(単位:百万円)



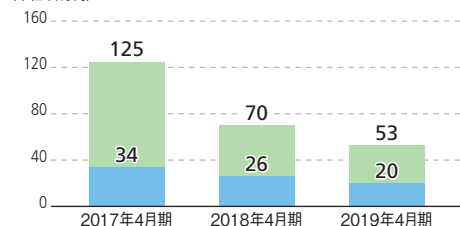
経常利益

(単位:百万円)



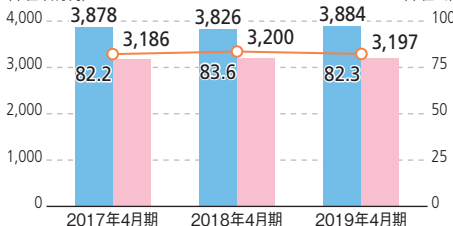
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



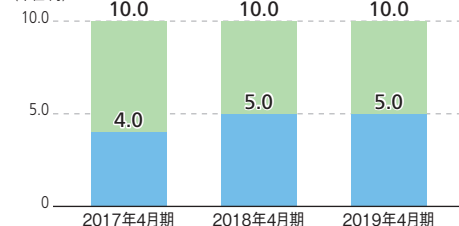
総資産、純資産、自己資本比率

(単位:百万円)



1株当たり配当金(年間)

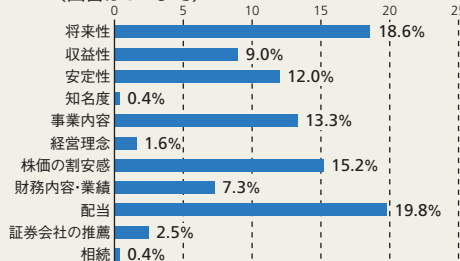
(単位:円)



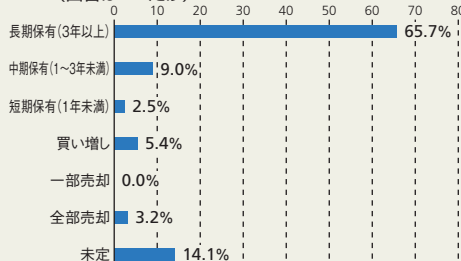
株主アンケートの結果について

2018年7月～8月に実施いたしました株主アンケートでは、数多くの株主様よりご回答を頂戴いたしました。厚く御礼申し上げます。今後の経営やIR活動等の参考にさせていただきます。

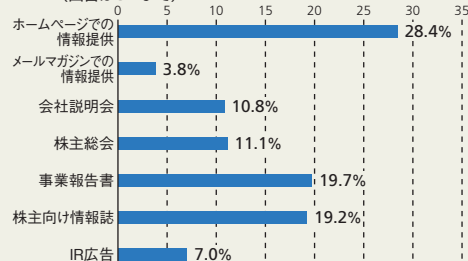
Q1 当社の株式を購入された理由は何ですか。(回答は3つまで)



Q2 今後の当社株式の保有方針についてお聞かせ下さい。(回答は1つだけ)

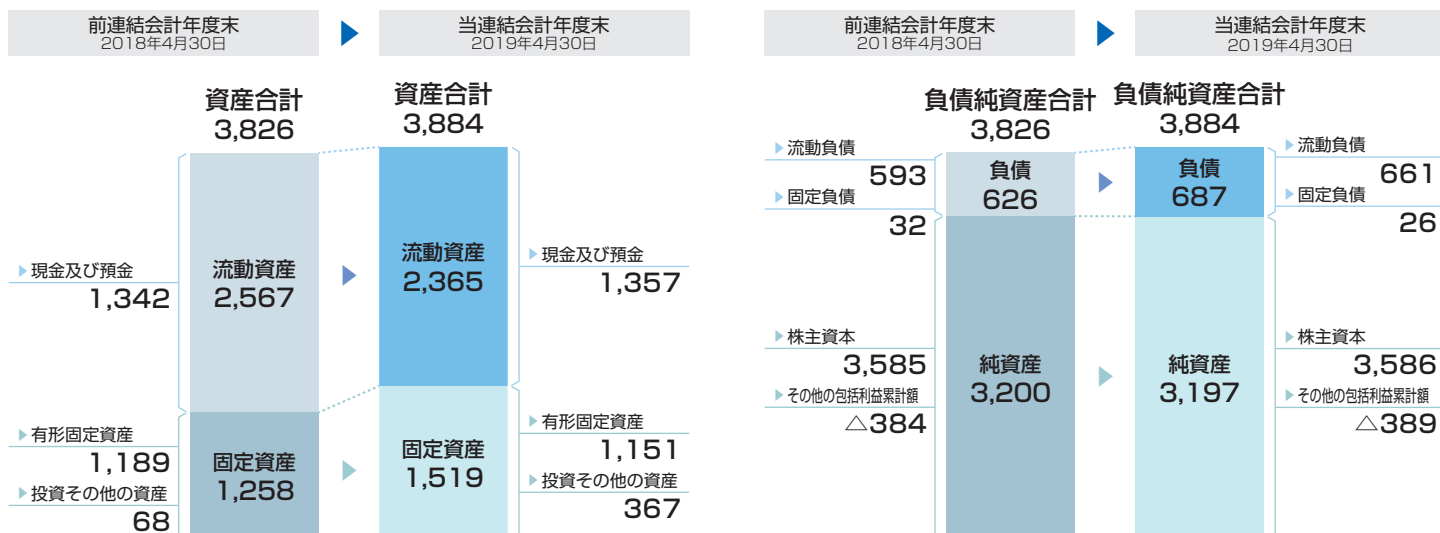


Q3 当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか。(回答は3つまで)



連結財務諸表

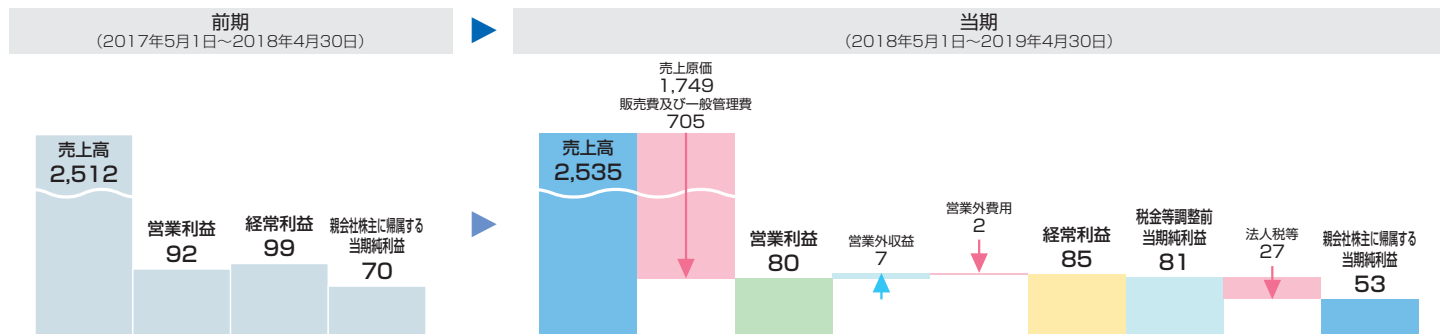
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



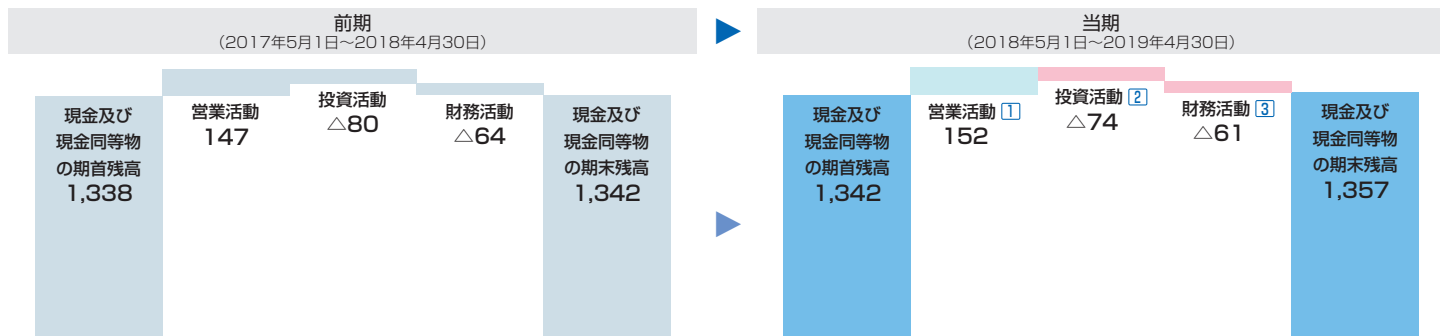
補足説明

- (資産)** 当連結会計年度末における流動資産は23億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が55百万円、原材料及び貯蔵品が33百万円増加したものの、電子記録債権が12百万円、有価証券が3億円減少したこと等を反映したものであります。固定資産は15億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2億96百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が40百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、38億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。
- (負債)** 当連結会計年度末における流動負債は6億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が44百万円増加したこと等を反映したものであります。固定負債は26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主にリース債務が3百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は6億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。
- (純資産)** 当連結会計年度末における純資産合計は、31億97百万円となり、前連結会計年度末より3百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益53百万円及び剰余金の配当52百万円等によるものであります。

連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



補足説明

- ① 営業活動の結果得られた資金は1億52百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81百万円、減価償却費1億3百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加42百万円、たな卸資産の増加48百万円等の減少要因があったことによるものであります。
- ② 投資活動の結果使用した資金は74百万円（前年同期は80百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が3億円あったものの、有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円等があったことによるものであります。
- ③ 財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額52百万円等があったことによるものであります。

会社の概況

(2019年4月30日現在)

社名	MICS化学株式会社
資本金	7億74百万円
創業	1959年2月
従業員	82名(他に臨時雇用者16名)
主要な事業内容	多層チューブフィルムの製造、販売 ウレタンチューブフィルムの製造、販売 グラビア印刷ならびに製袋加工 シュリンクラベルフィルムの加工販売 その他合成樹脂製品の販売
本社	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89 電話 0561-39-1211 URL: http://www.c-mics.com/

役員 (2019年7月26日現在)

代表取締役社長	大塚 茂 樹
取締役	石原 裕 之
取締役	高橋 英 明 ※新任
取締役	丸山 等
取締役	後藤 もゆる
常勤監査役	長谷川 隆
監査役	佐原 司 郎
監査役	中神 邦 彰

会計監査人 監査法人 東海会計社

事業所

札幌営業所	札幌市手稲区新発寒6条1-1-5
仙台営業所	仙台市青葉区本町1-14-18
東京営業所	東京都中央区日本橋大伝馬町17-1
名古屋営業所	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89
大阪営業所	大阪市福島区福島1-3-11
広島営業所	広島市南区京橋町9-3
福岡営業所	福岡市博多区豊1-8-21
本社製造所	愛知県愛知郡東郷町諸輪北山158-89
東京製造所	埼玉県越谷市小曾川字居377
札幌製造所	札幌市手稲区新発寒6条1-1-5

子会社

エイワファイン
プロセッシング株式会社 埼玉県越谷市大間野町3-108

ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、取扱製品などに
加え、IR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。
<http://www.c-mics.com/>



株式の状況

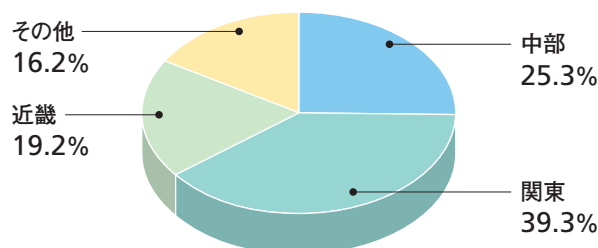
(2019年4月30日現在)

発行可能株式総数	23,850,000株
発行済株式の総数	5,850,000株 (自己株式610,606株を含む)
株主数	1,871名
上位10名の株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
盛田エンタプライズ株式会社	2,608,000	49.77
名古屋中小企業投資育成株式会社	210,000	4.00
MICS化学従業員持株会	155,874	2.97
MICS化学取引先持株会	147,100	2.80
株式会社三井住友銀行	120,000	2.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	65,600	1.25
伊藤 藤 公 一	60,200	1.14
歌川 勝 久	60,000	1.14
奥田 耕 三	50,000	0.95
八木 英 司	38,300	0.73

(注) 当社は自己株式610,606株を保有しておりますが、上記からは除外しております。また、持株比率については自己株式を控除して計算しております。

地域別株主構成



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 毎年4月30日
期末配当	毎年4月30日
中間配当	毎年10月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.c-mics.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。